# 松山市におけるESTの取組み

- 歩いて暮らせるまちづくり -

2012年10月1日

松山市 都市整備部長 福本 正行



# 松山市の概況



### 公式統計 (2012年1月1日現在)

面積: 429.03 km2 人口: 約51.7万人 世帯: 約22.8万世帯 人口密度:12人/ha

### 人口集中地区

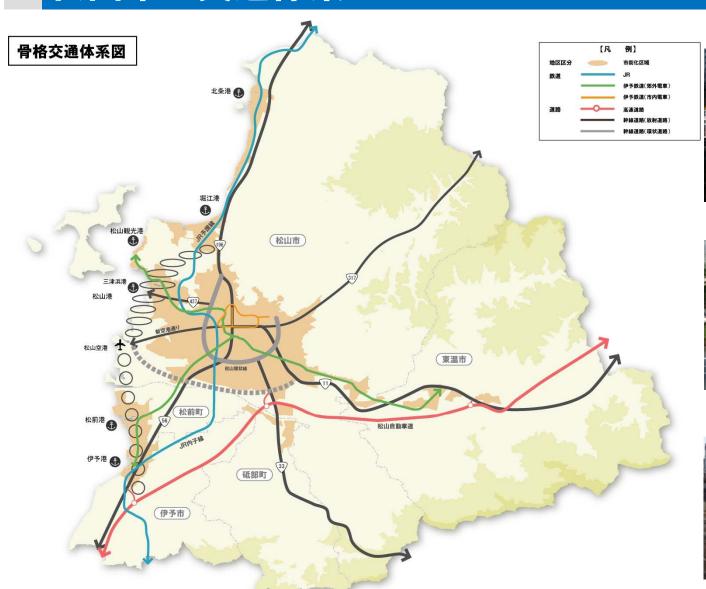
DID人口: 約42万人 DID人口密度:63人/ha

### 気候

年間平均気温: 15.8℃ 年間平均降水量: 1,303mm



# 松山市の交通体系





バス



路面電車



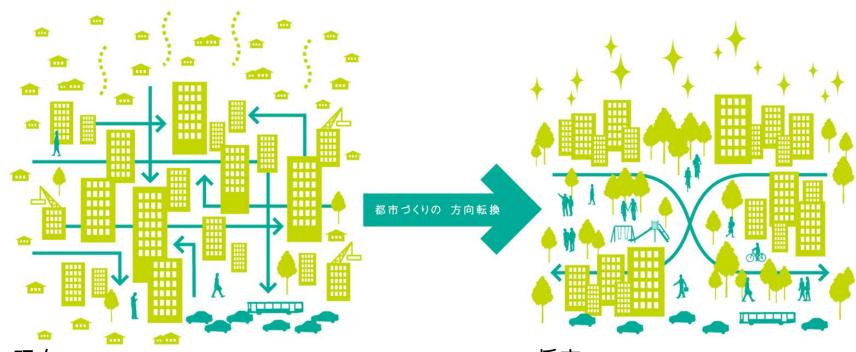


# 松山市の都市構造





### 都市政策のシナリオ(松山市都市計画マスタープラン)



### 現在

#### 発展とともに拡散する都市

このままでは ... 人口減少、高齢社会 財政悪化、地球温暖化

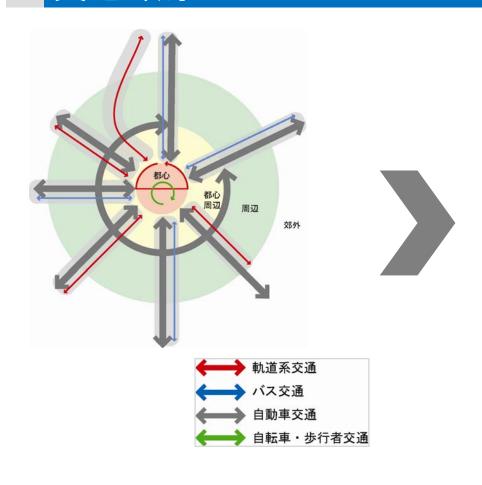
### 将来

#### 効果的な経営の進んだ都市

目標は… 都心地区の質的改善 市街地拡散の抑制 公共交通機関の改善

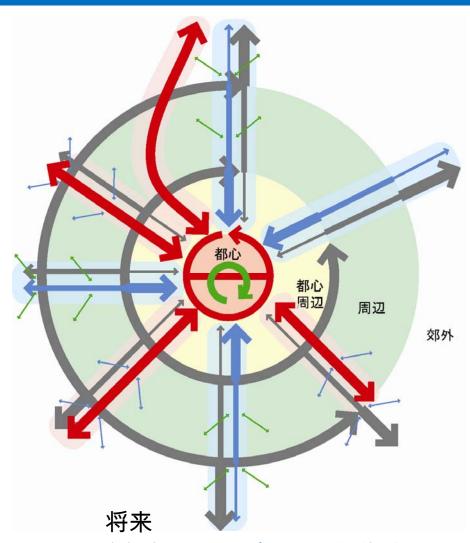


## 交通政策のシナリオ(松山市総合交通戦略)





自動車中心の交通体系



自転車交通に配慮した交通体系 公共交通が利用しやすい交通体系

人・まち・環境にやさしい持続可能な快適交通都市づくりを推進



### 松山におけるESTの取組み

#### 今までの取り組み

- ✓公共交通の利用促進
  - ●オムニバスタウン計画
  - ●鉄道・路面電車計画
- ✓ 自転車の利用促進
  - ●自転車走行ネットワーク
  - ●自転車共同利用システム(コミュニティサイクル実証実験)
  - ●道路空間の再配分
- ✓ モビリティマネジメント
  - ●環境体験学習
  - ●トラベル・フィードバック・プログラム(試験的取組)

#### 新たな取組み

- ✓ 多様なモビリティの選択
  - (仮称)道後モビリティセンター



## 公共交通の利用促進



▲ バス位置情報システム (GPS)



▲ 低公害バス(四国初のハイブリッドバス)



▲ ICカードの導入



▲駅前道路空間(広場)整備



▲バス優先レーンのカラー舗装



▲路面電車の延伸



### 自転車の利用促進(走行ネットワークの形成)

■松山城を中心とした自転車走行環境に関する社会実験

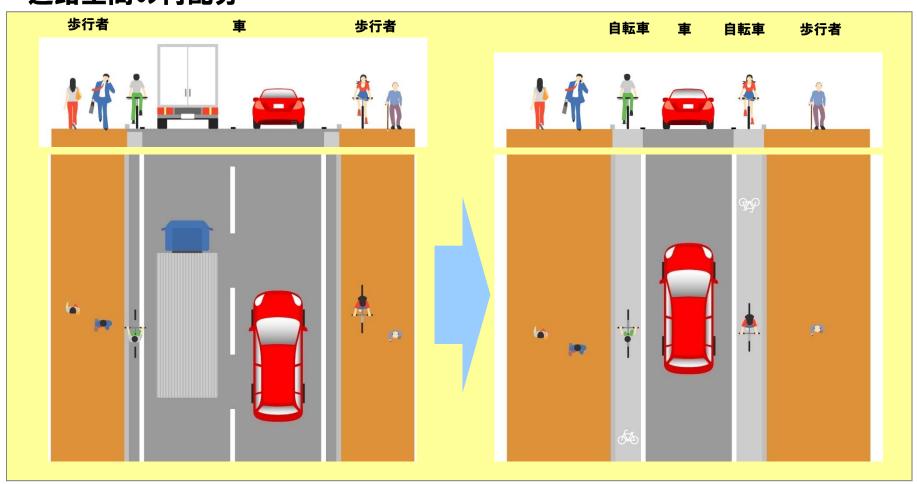


様々な手法による社会実験の実施により、自転車走行ネットワークを検証



## 自転車の利用促進(道路空間の再配分)

### 道路空間の再配分



クルマ優先から、歩行者と自転車といった「遅い交通」の優先へ転換

中心市街地において、現在の道路空間の使い方を見直す空間改変を推進



## 自転車の利用促進(道路空間の再配分)

#### ■ 二番町通り(整備イメージ)







# 自転車の利用促進(道路空間の再配分事例)

#### ■ 松山ロープウェー街



▲ 整備前(2002年)



▲ 整備後(2006年)

#### ■ 整備効果

	1日歩行者量	年間観光客数 (松山城)	1m2あたりの地価
整備前	2,049	175,300	240,000円
整備後	7,516	210,500	268,000円



## 花園町通りの空間再編

#### ■ 花園町通り



▲ 現在



#### ■ 活用イメージ









道路空間を改変することで、歩いて楽しい空間を創出する



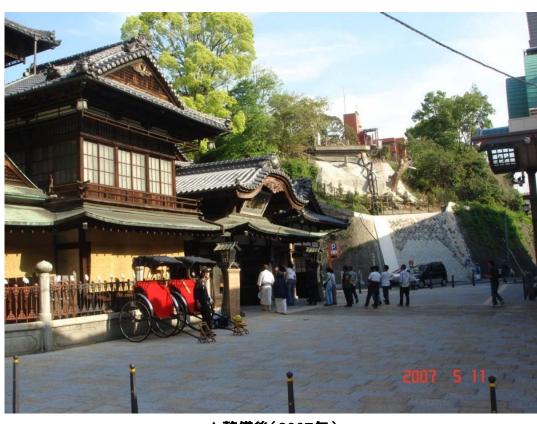
## 道後温泉周辺地区の空間再編(本館前)

#### ■ 道後温泉本館前

■整備効果



▲整備前(2003年)



**▲整備後**(2007**年**)

	年間観光客数(千人)
整備前	4,996
整備後	5,074



## 道路温泉周辺地区の空間再編(駅前)

#### ■ 道後温泉駅前



▲整備前(2005)



▲整備後(2009)



### 多様なモビリティの選択(仮称:道後モビリティセンター)



観光客や市民に、多様な交通手段を選択できる場所を設置

◯◯〉公共交通と連携し、地域の足をつくることで、自動車から公共交通への利用転換を図る



### 多様なモビリティの選択(事業スキーム)

### モビリティセンター

### 主要な機能

- ・電気自動車、電動アシスト自転車などの多様な移動手段の提供
- ・モビリティカフェがあり、観光情報発信や地域コミュニティの場としての役割

## まずは、観光客を対象に

- ・行動範囲の拡大
- ・滞在時間の増加

### 地域活性化

・自動車から公共交通への利用転換

CO2削減

### 今後、一般市民を対象に

(社会実験の結果や既存データを踏まえ)

- ・行動範囲の拡大
- ・滞在時間の増加
- ・自動車から公共交通への利用転換

集約型都市の実現



## 環境的に持続可能な交通の実現に向けて

「行政」、「交通事業者」、「市民・企業」がそれぞれの果たすべき役割を明確化

